

の念を抱く。「地域主権」は国家概念の否定につながる可能性もある。常に「国家」を念頭に置き「主権」の持つ重みの再認識が必要だ。市長の見解を伺う。

市長 三鷹市自治基本条例に明示する補完性の原則に基づき、国と地方の適切な政府関係の確立が求められていると考える。また、政府の責務は引き続き大きく、中央集権は一方的に悪いことではないと認識する。「地域主権」を推進しつつも、「国としての統合」「日本人としてのアイデンティティ」が必要だと考える。

議員 「新しい公共」とは

保育所の整備・拡充と在宅子育て支援の充実を



政新クラブ 石井 良司 議員

議員 待機児童数が増加傾向にあり、その解消策の着実な実施が必要だ。市は今後5年間で約500人の定員増を努力目標としているが、具体的な取り組みを聞く。

市長 民設民営保育所の誘致や、保育所の改修等に伴う定員拡大等に取り組む。



子ども育成課の受付窓口

官から民への発想転換であり、その推進に異を唱えるものではない。留意すべきは目指す方向だ。先祖代々の長い歴史を共有した血の通った共同体を大事にしていくことが前提と考える。

現与党のように「共同体意識」「家族意識」「国に対する忠誠」を否定しては日本固有のよさを取り入れた真の意味での共同型社会はできない。「新しい公共」についての基本的見解を伺う。

市長 政治的な意味を込めた概念としてはなく、三鷹市という現場にその概念の着目する姿の一つがあるのだと受け止めている。

め、その財源確保に努めよ。

市長 国・東京都の補助制度等の活用を図りたい。

議員 受益と負担の公平性の観点から、公的な費用負担や適正な保育料負担のあり方について

介護のあり方を再検証し 老後の不安を解消せよ



公明党 寺井 均 議員

議員 特別養護老人ホームの入所には、待機者の個別事情をできる限り把握し、市が利用者と事業者の調整役となることも必要だ。

市長 入居の公平性と公正性を担保するため、各施設に市の定めた優先入所指針に基づいた判断を指導しており、引き続き連絡会等での徹底を要請していく。

議員 待機者解消に向けて個人別に具体的な入所スケジュール等を組むべきだ。

市長 みたか紫水園の入居状況や他施設の整備を踏まえ、第五期介護保険事業計画策定の中で今後の整備について検討していきたい。

議員 有料老人ホームやケアハウスなどの特定施設利用者世帯の実態把握と経済的負担の軽減策が必要だ。

健康福祉部長 利用者世帯の所得等を把握した上で、

り方を検討すべきだ。

市長 大変重要な課題だと考え、指摘の点を考慮して検討していきたい。

〈その他の質問〉生活保護について

議員 所得段階に応じた一定の軽減措置などを行っている。

議員 要介護認定は申請から認定までの期間が長く、その間も仮認定でのサービス提供が望まれる。事務の簡素化による時間短縮も指摘されるが、どのように改善すべきと考えているか。

市長 緊急を要する場合は、認定前であっても暫定ケアプランを作成し、介護サービスの提供が開始できる。

今後は、さらに迅速な対応に努め、改善すべき点は国への働きかけを検討する。

議員 市は来年度までに2箇所の小規模多機能型施設を整備予定だが、理想としては各住区に1箇所以上の整備だ。今後の展望を伺う。

市長 第五期計画策定の中で検討し、整備に努めたい。

〈その他の質問〉うつ病対策について

先進的な環境施策の導入と拡充を図るべきだ



公明党 粕谷 稔 議員

議員 長寿命、省エネルギーであるLEDランプの本格的導入を目指し、市内にモデル地域等を指定しての実験・検証や、庁舎での先

行導入を推進すべきだ。

都市整備部長 三鷹駅前デッキや東台小学校建替工事において試験的に導入している段階である。

議員 セブンの「クールアースデー」には本市をはじめ多くの自治体、企業等が参加し二酸化炭素削減を目指した「セブンスタイルダウン」を行っている。今後、先進的な環境施策を推進してきた本市として独自の「クールアースデー」を打ち出し、地球温暖化防止に向け全市規模の運動を展開すべきだ。

生活環境部長 同趣旨のイベントとして、みたか環境

フェスタ2010では、70以上の団体、事業者等が集まり、環境活動・省エネ体験等のイベントが行われる。

議員 「セブンスタイルダウン」の取り組みを市民、事業者、商店街等にも普及し、全市規模で二酸化炭素削減に取り組みむべきではないか。

市長 広報やホームページでの周知により、「セブンスタイルダウン」の取り組みの輪を広げていきたい。

議員 各家庭における二酸化炭素削減の工夫を市が公募することで、環境へ対する市民意識の向上が図られるとともに、家族のきずなを考えるきっかけになるのではないかと所見を伺う。

市長 身近な環境活動に取り組むきっかけづくりとして、みたか環境フェスタ2010では「我が家のエコアイデア」を募集した。

〈その他の質問〉市民の健康意識向上について



市役所中庭の「ソーラーツリー」

デジター図書・教科書の教育支援学級での活用を



公明党 赤松 大 議員

議員 学習障がい(LD)とは全体的な知的発達遅れはないが、読む、書くなどの能力のうち、特定のものの習得と使用に著しい困難を示す状態を指すとされている。中でも「ディスレクシア」と呼ばれる症状は、知的には問題がなく、視覚や聴覚の知的機能は正常なのに、読み書きに関して特徴のあるつまづきや学習の困難を示すものだと言われている。デジターシステムは、視覚障がい者や印刷物を読むのが困難な人のために開発されている国際標準規格で、専用のソフトを使いパソコンの画面上で本を再生・作成するものだ。これを活用した図書の効果としては「視覚と聴覚の両方から情報を得ることができ、読みの困難を軽減する」「文字を読む努力が減るため、内容を理解するのに集中できる」などが挙げられ、デジター図書だけでなく、デジター教科書の活用に対する期待は大きくなっている。

る。学習障がいの子もたちが、本を読む喜びを得ることが出来るデジター図書やデジター教科書の学校現場での活用について伺う。

生涯学習担当部長 デジターシステムは、読むことに困難がある学習障がい・知的障がい等に有効であることが認められてきており、本市では、図書館において平成20年度から導入している。また、教育支援学級の教員研修会等でのシステムを紹介しているが、継続的に利用されている状況ではないため、今後も活用に向けて努力していきたい。

〈その他の質問〉子どもたちの読書活動の推進について



図書館本館に設置されているデジター対応パソコン

デリバティブ商品に 市は絶対手を出さな



公明党 緒方 一郎 議員

議員 自治体等が資金運用でデリバティブ(金融派生商品)を購入し、多額の評価損を出す事例が相次いだ。

①本市で「仕組み債」「仕組み預金」等のデリバティブ商品の購入例はあるか②資金運用の考え方を聞く。

市長 ①現在まで市の会計において購入の例はない。

会計管理者 ②市の公金運用において、リスクを伴う商品の購入はありえない。商品の購入はありえない。①(株)まちづくり三鷹における購入等の状況を伺う②(財)三鷹国際交流協会と(財)三鷹市勤労者福祉サービスセンターにおける状況を聞く。

第一副市長 ①全額償還返済のみで財政的打撃はないが、教訓とする。資金運用は取締役会に諮ることとした。

企画部長 ②それぞれ「仕組み債」を保有している。

議員 デリバティブ商品は、デフォルト(債務不履行)・物価上昇に伴う実質的価値の低下、塩漬け状態等のリスクがあり、絶対に購入してはならない。元本保証だから「満期になれば大丈夫」等の考えは捨てるべきだ。今後の対策を示せ。

企画部長 当該商品に係る資金運用はリスク管理等が難しいため、マニュアル整備や職員研修、外郭団体の指導監督等を徹底したい。

議員 外郭団体で今後二度と購入しないよう資金運用の決裁方法を改善せよ。

市長 再発防止のための仕組みを検討している。

〈その他の質問〉職員課の庁内諸届けのICT化から、全庁的なワンストップ・ノンストップ化への拡充/支援教育における幾つかの課題と論点について